

# 『ジャマイカ・ペーパーズ』について

山下 重一

はしがき

筆者は、『国学院法学』に「J・S・ミルとジャマイカ事件」と題する論文を四回連載したが（第三三卷第三号、第三三卷第一、二、三号、一九九四―五年）、この論文の執筆に当って、ジャマイカ委員会発行の『ジャマイカ・ペーパーズ』八冊（一八六六―七七年）のコピーを入手することができた。ジャマイカで一八六五年十月に起った黒人の暴動を鎮圧するためにエア総督が戒厳令を布告し、その下で行われた軍法会議と掃討作戦の詳細が本国に伝えられるや、その行き過ぎに対する非難の声が高まり、十二月には「ジャマイカ委員会」が結成された。ミルが翌年七月に同委員会の委員長に選出され、エアを刑事裁判にかけるために告訴運動を続けたことは、上記論文に詳述したが、同委員会によって発行された『ジャマイカ・ペーパーズ』は、必読の資料であった。筆者がジャマイカのウェスト・インディ大学の図書館に問い合わせたところ、同図書館の司書サルモン女史（Mrs Frances Salmon）から『ジャマイカ・ペーパーズ』の第一、二、六号が同図書館に、第三、四、五、七、八号がジャマイカ国立図書館にあるとの回答を受けたので、両図書館に依頼して、全部のコピーを入手することができた。この資料は、わが国には全くなかった貴重なものと思われるので、再コピーして、国学院大学図書館に寄贈した。以下では、この資料を重点的に検討して紹介してみたい。

『ジャマイカ・ペーパーズ』第一号は、Facts and Documents relating to the alleged Rebellion in Jamaica, and the Measures of Repressions including Notes of the Trial of Mr. Gordon.と題された九八頁の小冊子である。末尾に付けられた会員名簿によれば、委員長バクストン、会計係テイラー、書記チェスンで、会員数は三六四人、執行委員は二人であり、ミルは、名簿の冒頭の下院議員一七人の二番目に位置し、執行委員の一人であった。

委員会の目的として、(一)ジャマイカの過去と現在の社会的、立法的、政治的状況に対する議会の徹底的な調査を要求し、植民地の将来の善政のための方策を推進すること、(二)政府と議会による調査の進展を監査し、必要と考えられる行動を取ること、(三)ジャマイカで政府と軍隊の行動によって不正な被害を受けたゴードン未亡人その他の人々が調査委員会で事情を述べる場合に、本委員会が必要と考えるような法的援助を与えることの三点を挙げている (pp. 97-8)。

第一号の内容は、叛乱前後のジャマイカに関する本国およびジャマイカ現地の新聞記事を中心とするものである。一八六五年十月十日にモラント・ベイで起った叛乱とこれを鎮圧した軍隊の行動に関する生々しい記録として、現地紙『コロニアル・スタンダード』の十月二十一日付の記事が引用されているが (pp. 12-3, 16-7)、これについて、『ジャマイカ・ペーパーズ』は、「叛乱とは、合法的権威に対する力による抵抗を意味する。このような抵抗は、モラントの裁判所での暴動で実際に行われたが、将校たちの証言は、部隊はその他のいかなる場合にも全く抵抗に遭わなかったことを立証している。叛乱とは、一致した、少なくとも或る程度まで組織化された抵抗を意味する。エア総督は、ジャマイカの場合はそうではなかったことを確認している。」(p. 17)とコメントしている。『ジャマイカ・ペーパーズ』がさまざまな記録によって訴えようとしたのは、暴動は突発的なものであったにもかかわらず、エア総督が組織的な叛乱と見做して、戒厳令の下に徹底的に弾圧したために、官憲側に多くの行き過ぎた不法行為が行われたことであった。『コロニアル・スタンダード』の特派員レイクは、「私は、人々が正当な理由なしに鞭打たれて絞首刑に処せられたのを見た。男女を問わずすべての人々が、私も含めて、主役のマーシャル憲兵隊長の姿を見ることさえ恐れた。」と記し、キングストンのパプティスト派宣教師パーマーは、イギリスの友人への手紙で、モラント・ベイに送られてきびしい取調べを受け、受刑者の処刑を見せられた恐怖を生々しく語っている (pp. 30-31)。

特に詳細な記録が収録されたのは、ジャマイカの議員としてエア総督をきびしく批判し続けたために、総督によって叛乱の煽

動者と見做され、戒厳令下になかったキングストンで捕らえられてモラント・ベイに送られ、軍法会議で死刑判決を受けて処刑されたゴードンに関してであった。彼は、大逆罪と一八六五年十月十一日にモラント・ベイで起った叛乱に加担した罪で軍法会議にかけられ、死刑判決を受けて十月二十三日に処刑されたが、特に注目し価値する記録は、レイクによる裁判傍聴記である (pp. 46-51)。この軍法会議の審理が極めて杜撰であって、ゴードンがモラント・ベイの叛乱に関与したとか一般的な陰謀の加担者であったという十分な証拠は見出すことはできないという重大な結論が王立調査委員会の報告書に明記されたが (拙稿一)『国学院法学』第三三巻第三号、一〇六一一〇頁参照)、この裁判記録は、そのことを裏付ける資料であり、既に『タイムズ』紙に報道されていたものである。同時に収録されたゴードンが処刑直前に妻に宛てて記した遺言書 (p. 59-60) も注目すべき文書である。

『ジャマイカ・ペーパーズ』第一号には、ジャマイカ委員会が結成直後に顧問弁護士のエドワード・ジェイムズとジェイムズ・フィッツジェイムズ・ステイーヴンの二人に諮問した質問状と二人連名の一八六六年一月十三日付の回答文が載せられている。質問は、次の諸項目であった。

一、戒厳令の意味とその法的効力。  
二、エア総督が戒厳令を布告し、ゴードン氏をモラント・ベイに連行して、ネルスン代将に引き渡したことは違法な犯罪であるか。

三、ゴードン氏が戒厳令布告以前の行動について、また戒厳令下になかった地域での行動について、軍法会議で有罪とされ処刑されたことは合法的であるか。

四、戒厳令下に将校たちが無抵抗の人々を殺傷し、男女に鞭打ちを加え、家を焼き、裁判なしに刑罰を加え、証拠を得る目的で刑罰を加えたことは、戒厳令とイギリス憲法の原理に反しないか。

五、総督と下僚たちの不法行為に対して、彼等を裁判にかけるための適切な方法はあるものか。

六、このような方法に訴えるために、わが国の私人にどのような道が開かれているか (p. 69)。

二人の弁護士の回答書は、戒厳令については、「叛乱の鎮圧および秩序と合法的権威の回復を目的として軍事力を使用するために普通法によって与えられた国王の権利と義務から独立した法的地位を有しない。」と厳格な解釈を下し、戒厳令は、叛乱を鎮圧するためには合法的であるが、叛乱が鎮圧された後に叛乱を処罰するために戒厳令に訴えることは不法であると指摘し、実際の紛争が終結したならば捕虜を通常の裁判所に引き渡すことが軍事当局の義務であると主張した。すなわち彼等は、国王の官吏は

叛乱の鎮圧に必要な限り、生命と財産との破壊を含む物理的な力を行使することを正当とされるが、彼等が過剰或いは残虐な手段を行使することは正当とはされず、民事上或いは刑事上の責任を問われること、および彼等が叛乱が鎮圧され通常の裁判所が再開された時に刑罰を加えることは正当とされないことを強調した。

回答文は、このような基本原則に基づいて、「ゴードン氏に対してなされた行為の合法性は、彼を死刑にすることが公然たる暴力を抑止し合法的権威を回復するために必要であつたか否かにかかっている。われわれは、エア総督の公文書中に、そのようなことが事実であつたと考える根拠を何も見出すことはできない。」と強調し、モラント・ベイの軍法会議を構成した将校の法的権限については、「彼等は、たとえ彼が大逆罪を犯していたとしても、彼を大逆罪で処刑する権利を有しない。彼等の権限は、力によって力を抑止することであつて、犯罪を処罰することではなかった。」と指摘した。また軍隊の行動については、「もしも人口の忠誠な部分よりも叛乱を起した部分の方が圧倒的に多かったならば、法の力を回復するために非常にきびしい手段を取ることが絶対的に必要であつたかも知れないが、その場合には刑罰ではなく自己防衛が目的である。エア総督の公文書に記されたいかなる事実も、ジャマイカでこのような行為をする理由は全く示していないように思われる。」と述べた。そして、質問所の第五および第六の項目については、極めて簡潔に、「わが国の何びとも、告発状を提出することができない。」と述べたのである (pp. 70-80)。

『ジャマイカ・ペーパーズ』第一号は、マルタ島総督のストークスと下院議員がガーニー、判事モールから構成された王立ジャマイカ調査委員会が一八六六年一月二十九日からジャマイカの現地で鋭意調査中であつた間に刊行されたと思われる。王立委員会の報告書は、四月九日付でカードウェル植民地相に發送され、本国政府は、四月二十日に受理した。自由党のラッセル内閣が閣議でこの報告書を承認した後全文が公表されたのは六月十八日のことであつた。報告書の公表後、エア総督に対する賛否両論が戦わされ、一大論争が巻き起されたのであるが、ジャマイカ委員会が王立委員会報告書の公表前からエア総督に対する弾劾運動を開始し、顧問弁護士への諮問事項にも明らかに示されているように、エアを告訴する準備を進めていたことは注目されなければならない。

## II

Blue Books on Jamaicaと題する『ジャマイカ・ペーパーズ』第二号は、王立委員会報告書が公表される前に刊行されていたと思われる議会文書 (Parliamentary Papers, li, *Papers relating to the Affairs of Jamaica, Papers relating to the Disturbance in Jamaica*, Pt I, II) の内容を抜粋して収録した五一頁の小冊子である。

この文書の最初のもものは、ジャマイカ事件の勃発前におけるカードウェル植民地相とエア総督との往復公文書であるが、その中には「アンダーヒル書簡」すなわちバプティスト伝道協会の宣教師E・B・アンダーヒルが一八六五年一月五日付けで植民地相にジャマイカ島民の困窮を訴え改善を要望した書簡をめぐる文書が多い。カードウェルは、この書簡の写しをエアに送り、エアは、島内の裁判官、治安刑事や各宗派の有力者からこの書簡に関する意見を求めた。この書簡は、黒人の指導者たちに歓迎され、各地で「アンダーヒル集会」が開かれたことは、エアの公文書で詳細に報告されている。さらにエアに対する抗議に油を注いだのは、セント・アン教区の農民が王室料地の一部を耕作することを求めた請願に対する「女王の書簡」(植民地相から総督宛、六月十四日付公文書)であった。エアは、この「女王の書簡」を五万部印刷して島中に配付した。島民の多くは、この書簡がエア自身によって書かれたと信じて、エアに抗議する集会が頻々として開かれた。議会文書は、このようなジャマイカの不安定な状況を生々しく伝えている。筆者は、前記論文で叛乱直前のジャマイカ状況を叙述した際に、議会文書のこの部分を或る程度まで引用したので(中央大学所蔵のマイクロ・フィッシュによる)、ここでは再説を控えるが(拙論文(一)七八―八三頁)、『ジャマイカ・ペーパーズ』第二号がこの議会文書に示された叛乱直前における島民各層の動きを抜粋して紹介したことは、ジャマイカ事件に対する関心が著しく高まっていた時に当って、主要な資料を提供したものと見えよう。

本号の後半は、ジャマイカ事件の勃発後に植民地相と総督との間に交わされた公文書の抜粋であるが、筆者は、この議会文書も論文起草の際に利用した(拙論文(一)八五―九四頁)。「ジャマイカ・ペーパーズ」は、エアがゴードンの処刑に同意することを伝え、「ゴードン氏の意図のいかんを問わず、叛乱が勃発し、多くの人々の虐殺と多大の財産の破壊を生じさせたのは、全く植民地の間での彼の煽動、悪しき忠告と反抗的な言辞によるものである。」と述べた十月二十二日付ノオコンナー少将宛書簡(p.31)や「最近の叛乱といまだに不安定な島の状態の原因は、この植民地にいるバプティスト派の宣教師やその他の政治的煽動者とデ

マゴークによる煽動の必然的な結果である。」という十二月一日付のエアのカードウェル宛公文書 (p. 33) を引用している。一方、現地からの報告を受けたカードウェルの反応は、十一月十七日以後のエア宛の公文書の中に見出すことができる。十七日付の第一報は、エアが叛乱を鎮圧して秩序を回復したことに感謝し、労をねぎらうものであったが、次の二十三日付の公文書は、本国政府が事態を詳しく調査するための資料として、軍法会議の記録と証拠の写しを送ることを要請し、エアがゴードンの処刑を承認したのは、彼が叛乱に参加した証拠があったからか、或いは反抗を起させるような煽動的言辞を根拠としてであったかという質した上に、ゴードンを戒厳令下になかったキングストンから戒厳令下のモラント・ベイに連行した理由の説明を求めた (p. 36)。またカードウェルは、エア宛て十二月二日付の公文書で、軍法会議が取り扱った人々の人数と裁判なしに死刑或いは鞭打ちを受けた人々がいなかったかどうか、また叛徒の掃討に当たってどのような命令が与えられたかを問い質した (p. 44)。カードウェルの公文書は、エアの十月二十三日付の最初の報告に接した政府が、現地当局の叛乱鎮圧に当たって多大の行き過ぎがあったのではないかという懸念を深めたことを示している。そして、エアの第一報が到着してから三週間後の十二月六日には、ストークス、ガーニー、モール三人から構成される王立ジャマイカ調査団が現地に派遣されることが閣議決定された。その任命状には、「この島で悲しむべき擾乱が勃発し鎮圧されたが、その擾乱と鎮圧とは、人命の多大の喪失を伴ない、その鎮圧に当たって過剰で不法なきびしい手段が行使されたと言われているので、その騒乱の原因と性質と状況、およびその鎮圧のために取られた措置について完全に公平な調査が望まれる。」と記されていた (p. 46)。『ジャマイカ・ペーパーズ』第二号は、政府も国民も王立調査委員会の報告書を待っていた時に、公開されたエア総督と本国との間の公文書の重要部分を抜粋し、ジャマイカ当局の行動の違法性に対する疑いが本国政府の中でも高まっていたことを読者に印象付ける目的で急遽編集されたものと思われる。

Statement of the Committee and other Documents と題する第三号は、一八六六年七月二十七日付のジャマイカ委員会の宣言書とミルが七月三十一日に下院で行なった演説を収録している。この間に、ジャマイカ委員会の内部に大きな変化が生じていた。委員会の内部にエア総督が罷免された以上、告訴は控えるべきであるという意見と彼を殺人罪の容疑者として告訴すべきであるという意見が対立したが、バクストン委員長は、告訴について慎重論を取り、六月二十六日に開かれた執行委員会に書簡を送ってエアとその下僚たちを告訴することは不当ではないが不得策であると主張し、この書簡は、六月三十日付の『タイムズ』紙に報道された (W. F. Finlason, *The History of the Jamaica Case*, 2nd ed, enlarged and corrected, 1869, pp. 233-8, 拙論文 (一三三―四頁)。六月二十六日のジャマイカ委員会の執行委員会は、バクストン書簡をめぐって紛糾したが、告訴を主張する議論が

大勢を占めて、政府にエアを起訴させるか、或いはロンドンに来ていたゴードン未亡人がエアを告訴するのを援助する旨の決定を下した。この結果、バクストンは、委員長を辞任し、七月九日に開かれた総会において、六月二十六日の執行委員会の決定が再確認され、ミルが推されて委員長に就任した（同論文三五―六頁）。

当時の政局は、ラッセル自由党内閣が選挙法改正の行詰りのために六月二十六日に総辞職し、保守党のダービー内閣が代わっていたが、ミルは、委員長に就任してから十日後の七月十九日に、みづから下院でジャマイカ問題に関する質問に立って、ディズレーリ蔵相を「ジャマイカでのさまざまな不法行為に関係した人々を裁判するために、女王の政府によって何らかの処置が取られたが、或いは取られるであろうか。」と追及した（同論文三六―七頁）。

『ジャマイカ・ペーパー』にそれぞれ全文収録されている七月二十七日付のジャマイカ委員会の宣言書と七月三十一日のミルの下院演説については、筆者の論文に詳しく述べたので（二三七―五五頁）、ここでは要旨のみを摘記する。

委員長ミル、会計係テイラー、書記チェッソンの署名によって発表されたジャマイカ委員会の宣言書は、「イギリス臣民が当局者によって不法に殺されたか、或いは不法に処罰されたと信じる理由がある時には、その理由を調査し、もしも犯罪が行われたと思われたならば、犯罪者を公的な法廷で裁くことが政府の義務である。」と指摘し、エア前総督とその下僚たちによって多くの人々が不法に処刑され、或いは鞭打たれ、多くの家が焼かれたのに、政府は何らの法的措置も取っていない故に、「今やすべての人々の生命と自由とを守る合法的で国制上認められている権利の擁護のために行動を起すことは私的な市民に委ねられた。」と主張した（p. 3）。

宣言は、委員会の行動目標として、「裁判所の判決によって、当局者によるイギリス臣民の不法な処刑は、上司が自由裁量によって不快の念を表明したり大目に見たりすることができるようなる過失ではなく、法律によって処罰されなければならない犯罪であることを明確にすること」および「無差別の殺戮と拷問の手段とされることができる軍法会議に対して法廷で抗議し、司法的審理に不馴れでかつ危機の激情に駆られた陸海軍将校が陪審その他の裁判上の保障なしに、女王の臣民を大逆罪その他の市民法上の犯罪を合法的に裁判し、拷問を加え、死刑に処することができかどうかという疑問に対する司法上の回答を得たいこと」と指摘した（p. 4）。

続いて宣言は、ゴードンの処刑が不法であったことを八箇条にわたって列挙し、エアがゴードンの処刑を承認したのは、叛乱が鎮圧された後であって、軍事的な必要性はもはや存在していなかったことを指摘して、エアの不法行為は裁判所によって裁か

れなければならぬと主張した (pp. 5-6)。

宣言はさらに、不法な処刑を殺人とするためには個人的な悪意の証明を必要とすると言うことは、社会にとって最も危険な官吏による職権乱用を無罪とする結果になると指摘し、政治的殺人は、自分たちの立場が正しいと信じている人々によって行われることが常であるから、個人的な悪意がなければ殺人罪が成立しないならば、あらゆる政治的殺人は免責される結果になると指摘し、「委員会は、法によって示された方法によって公共の自由を守ることに努力すると宣言し、公共の自由を尊重するすべての人々の共感と支持とを要請する。」と結んだ (pp. 6-7)。この宣言書は、ミルを委員長とするジャマイカ委員会がエア前総督とその部下を殺人罪の容疑者として告訴することを公けに明らかにした重要文書である。

この宣言書が『デイリ・ニューズ』紙に全文掲載されたのは七月三十日であったが、翌三十一日、下院でジャマイカ問題に関する長時間の討論が繰り広げられた。この討論の口火は、先にジャマイカ委員会の委員長を辞任したバクストンが提出した四箇条の決議案であった。長時間にわたる討論の末、デイズレーリ蔵相の提案によって、ジャマイカ事件の際に過重な刑罰がしばしば課せられたことを遺憾とするという第一決議案のみが可決されたが、この討論に当って、ミルは、エアとその部下を司法裁判にかけることを主張して、彼自身「恐らく私の議会における演説の中で最高傑作」(*Autobiography, Collected Works, vol. I, p. 281*)と自負した演説を行なった(拙論文(二)四五―五〇頁)。

ミルは、「私が取られなければならない適切な方法とを考えていることを弁護して述べた人は誰もいないので、私がその方法を正当付けると考えていることを本院に呼びかけたい。」と前置きして、「事件は、慎重に選ばれ、事実を確認する全権を与えられた王立委員会によって調査されたが、委員会は、法の目に照らせばそれらの事実がどのようなものであったかを宣言されていなかったことを想起しなければならない。」と指摘した。そして彼は、「そのような行為がなされた時、一見して、法的刑罰の要求が存在すること、そして刑事裁判所だけがそのような刑罰が妥当であったか、もし妥当であったならば、その量刑はどのようなものであるべきかを決定することができる。私は主張する。人命を正当な理由なく奪ったことは、この場合承認された事実であるが、そのような行為は、刑事裁判所以外には許されることができない。」と主張した (pp. 8-9)。ミルのこのような発言は、エアその他のジャマイカ事件の当事者を殺人罪容疑で告訴しようとするジャマイカ委員会の基本方針を忠実に代表したものであり、彼は、官吏も一般国民と同様に、自己の行動について裁判所に対して責任を負わなければならないことがイギリスの伝統法の支配の原則であることを繰り返し強調した。



ミルは、事件は戒厳令下にあったものであり、戒厳令下ではすべての法律が停止するから、それはすべての責任の否定であるという主張に反論して、戒厳令が続く限りすべての法律は停止されるが、戒厳令の解除後に戒厳令下で行われた行為は民事、刑事の両面にわたって責任を問われることを強調し、もしそうでなかったならば、「われわれが歴史上の闘争においてイギリス人の自由のために流した血からほとんど得るところがない。」と指摘したのである (p. 11)。

この討論を通じて、エアとその部下とを殺人罪の容疑者として刑事裁判にかけることを主張したミルは、明らかに少数派であった。ミルの前後に登壇した十数人の議員の大部分は、エアを擁護するか、或いはジャマイカ事件の経過に遺憾の意を表してもエアを告訴することには反対し、ミルの演説を支持したのは、ジャマイカ委員会に加入していた自由党のヒューズとアイアトンの二人だけであった。下院の討論の後、議会は八月上旬から休会に入ったが、ジャマイカ委員会は、エアらの告訴のために一万ポンドの募金計画を推進し、来るべき法廷闘争に備えたのである (拙論文(二)五四―五頁)。

### 三

『ジャマイカの立法の四半世紀』(A Quarter Century of Jamaica Legislation) と題された『ジャマイカ・ペーパーズ』第四号は、リンカーン法学院所属の廷内弁護士 J・M・ラドロウがジャマイカ委員会から委嘱されて執筆したものである。彼は、一八三八年の奴隷制度廃止後の一八四二年をジャマイカ立法史上の画期と見做し、この年から一八六五年に至る四半世紀にわたる各分野の立法を概説している。以下にその要点を摘記しよう。

#### (一) 選挙法

一八三八年制定の選挙法は、選挙権を年収六ポンド以上の自由土地保有者、二十ポンド以上の地代を支払う小作人、年収五十ポンド以上の被雇用者、直接税二十シリング以上の納税者、百ポンド以上の預金を持つ者に限定した。その結果、一八四六年には、四三六、一〇七人の全人口の中、議員の選挙権を有する者は一、四五七人に過ぎず、完全な選挙制上の寡頭体制であった。地方においても、教区代議員、教区委員、教育委員の選挙権は、議員選挙権と同一の資格であった (pp. 69)。

## (二) 刑法

ジャマイカの刑法は、奴隷解放後の一八四〇年に著しく改善されたが、その後絶えずきびしさを増大させて行った。窃盗などの軽罪に対する即決の略式裁判制度が広く行われ、特に農作物と土地に対する罪が重要視されて、奴隷制時代に主人の果実や野菜や木材を採ることは犯罪ではないと考えられた習慣を抑制することが図られた (pp. 10-11, 14-8)。

刑法が島の実状にそぐわないほどきびしかっただけでなく、肉体的な刑罰も強化された。鞭打ち刑は、奴隷制の精神の復活にほかならな (pp. 28-31)。

刑法の実際的な効果は、その法律が執行される方法、すなわち一方では司法制度、他方では警察組織に依存している。ジャマイカの下級裁判所は、ほとんど全く治安判事に委ねられ、これらの無給の判事の拡大は、ほとんど常に法のきびしさの増大と刑事制度の質的低下をもたらしている。中間的な裁判所がないことは、地方の治安判事の権力を法外に強化するように間接的に作用しており、貧民がキングストンの裁判所に上訴することはしばしば金銭的に不可能である。治安判事は、自己の管轄内において警官を置くことを認められているので、その権限は極めて強大である (pp. 35-8)。

## (三) 移民法

奴隷制が廃止された植民地は、新たな労働市場を確保するために、移民を促進する必要がある。しかし、ジャマイカの植民政策の最大の問題点は、完全に自由な制度には程遠い植民制度が採用されたことである (p. 42)。一八四〇年の移民法によれば、島に來た移民は自由人であり、移民局が承認した条件の下にいかなる雇用者とも契約を結ぶことができたが、一八五〇年の移民法によれば、アフリカから來た労働者は、家畜のように割当てられた。すなわち彼らは、移民局によって島の各州から割当てを希望する雇用者と契約を結ばされた (pp. 51-3)。一八五一年の改正法によれば、五年間の「産業的居住」を終えた移民には免許証が与えられたが、雇用者との契約は、一年毎に官憲の立会いの下で更新された (pp. 54-5)。これ等の移民の状態は、「一時的な緩和された奴隷制」と言うべきであり、移民を奨励し、移民の勤勉を促進すると謳った移民法の実態は、彼等を拘束するものであった。すなわち、移民に五年間の居住の後、年額三ポンドを取って免許証を与え、一年毎に雇用者と書面による契約を結ばせ、契約を更新しない場合には強制労働を伴う税金を課したのであり、移民を犯罪の容疑者として取り扱ったのであった (p.

58)。

このような移民法による規制は、移民以外の人々にも拡大適用される傾向が現われてきた。仕事から離れた移民に対する刑罰の規定が導入されて以来、移民以外の人々をその規定の適用から除く配慮がなされなかったので、警官が原住民の労働者を逃亡した移民として裁判にかけることが行われるようになったのである (p. 68)。

このような移民法の歴史は、刑法の歴史と同一の特徴を持っている。法のきびしさの増大と地方の治安判事の権限の拡大に伴って、雇用者の地位を代表する階級の権力が増大したのである (pp. 75-6)。

#### (四) 教育

一八三九年の統計によれば、一八三六年の教育費は一〇、六九二ポンド、一八三七年の在学生徒数は三八、七五四人であったが、一八六五年のエアの公文書によれば、教育費は九、七九四ポンド、在学者は三〇、五一四人で、人口の増加にもかかわらず減少している。ジャマイカの寡頭政権は、人民の教育を甚だしく無視していると言わざるを得ない。ジャマイカの教育政策は、貧民の子弟を実業学校に送り、卒業後に徒弟として働かせることを目的とするものであって、或る程度まで有用な教育に対する熱意は認められるとしても、支配的な寡頭階級に若年の労働市場を把握させるためのものであるという結論を否定することはできない (pp. 79-85)。

このようにラドロウは、選挙法、刑法、移民法、教育の各項にわたって、ジャマイカの立法の歴史が少数の白人の寡頭政権の利益に奉仕してきた歴史であったことを指摘することによって、ジャマイカ事件の背景を明らかにしようとした。本号の執筆者ラドロウについて、『ミル自伝』は、アメリカの南北戦争に当って、国内の世論の大勢にさからって北部を支配して論陣を張ったことを記した箇所に、「このような倒錯した世論に抗議を発する少数者の側に立つことは、私の明白な義務であった。抗議したのは私が最初ではない。ヒューズ氏とラドロウ氏の名誉のために記憶されなければならないことであるが、この両氏が闘争のごく初期に公表した文章によって、抗議の口火を切ったのである。」(Autobiography, p. 267) と特記されている。ミルが言及したのは、一八六一年九月号の『マクミランズ・マガジン』に発表された「アメリカの危機」(American Crisis, Macmillans' Magazine, VI, Sept. 1861) と題する論文である。ラドロウは、進歩的な弁護士として、ミルの深い信頼を受けていた人物であった。

『ジャマイカ・ペーパーズ』の第五号は、一八六七年の初めに刊行されたが、本号にはジャマイカ委員会の執行委員であった

コント主義者のフレデリック・ハリスンが『デイリ・ニューズ』紙の一八六六年十一月二十三日、二十七日、三十日、十二月四日、六日、十二日号に六回にわたって掲載した「戒厳令」(Martial Law)と題する論説が転載された。筆者は、この論説がジャマイカ委員会の訴追運動の理論的根拠を簡潔に示したものと考えたので、論文の執筆に当たってかなり詳しく検討を加えておいた(三二―三八頁)。ここでは、ごく重点的に要約だけを記しない。

ハリスンは、戒厳令の効力を極めて厳格に解釈し、それは侵略や公共的な危機に際して戦争状態(a state of war)を宣言して、政府が政府と人民を防衛するために実力を行使することであると認めながら、「それは、権利としての市民法を否定したり超越したりするものではなく、官吏であるか否かを問わず、いかなる市民をも、その通常の手続きが終了した後に、すべての行為について裁判所において責任を負うことから免除するものではない。」と主張した(p. 18)。

彼は、このような戒厳令の定義に基づいて、戒厳令下において合法的な権威に対する抵抗を実力によって鎮圧することが官吏の義務であるが、非合法の抵抗の抑圧を直接の目的としない暴力行為を行なうならば、犯罪を犯したのであり、当事者が必要性を主張する場合には、この必要性は極めて厳密に証明されなければならない。行為の真の基準は、それが合法的な目的を達成するための唯一かつ直接的な手段であることである(pp. 26-7)。

ハリスンは、内乱や戒厳令の存在も、官憲から彼等の行為に対する責任を免除しないこと、また内乱や戒厳令も民間人の軍事法廷からの免責に影響を与えないことを指摘し、「軍人が数箇月にわたって政府の職務を僭奪した。内乱中でさえ、市民の殺戮は、実際の戦争中に行われないうる限り殺人であるのに、あらゆる戦闘が終った時に、公然たる殺戮が行われた。」とジャマイカ当局の甚だしい違法行為をきびしく批判した(pp. 29, 36-7)。特に彼は、ゴードンの処刑を「政治的暗殺」と断定し、「ゴードンは、危険が去った後に――総督が自分は安全だと言って軍事的援助を断わった時に、『警告』のために殺された。これこそテロリズムである。」と強調したのである(p. 40)。

ハリスンは、この一連の論説は、ジャマイカ委員会とは関係なく書かれたと序文に記しているが、委員会としては、その論調が間近に迫った法廷闘争に役立つところが大きいと判断して、『ジャマイカ・ペーパーズ』に転載したのであろう。

第五号の末尾には、ジャマイカ委員会の名簿がつけられているが、委員長ミル、会計係テイラー、書記チェッスンを初め、ブライト、フォーセット、ハクスリ、ハリスン、スペンサー、アンダーヒルら二十四人の執行委員を含む二百二十一人の名簿の後に、これ以外に六百人の会員がいると記している。そして委員会は、この号の最後に次のような宣言文を載せた。

「委員会は、王立調査委員会の報告書は、ゴードン氏の裁判と処刑に関係したエア氏とその他の人々を殺人罪として告訴するのに十分な理由を与え、それらの事実に関して法を擁護するその他の手段が彼らに開かれていないと考えたので、彼らの廷外弁護士たちにエア氏を告訴する準備をするように命じた。ジャマイカは遠隔の地である上に、その他の事情もあるために、その費用は莫大であろうし、委員会があらゆる富に支えられた強力な反対を受けることは明白である。従って、公衆に寄付と保証の形で一万ポンドの基金を集めるように訴えることが必要であると考えられる。」(p. iii)

#### 四

『ジャマイカ・ペーパーズ』第六号は、*The Illustrations of Martial Law in Jamaica, compiled from the Report of the Royal Commissions, and other Blue Books laid before Parliament.*と題された一〇三頁の冊子である。この号は、王立ジャマイカ調査委員会の現地調査の際に、被害を受けた人々の証言に専門的な援助を与えるためにジャマイカ委員会からペイン(Payne, John Horn)と共に派遣された弁護士ゴリー(Gorrie, John)が王立委員会の報告書と付属文書から九項目にわたって編集した資料から成っている。筆者は、前掲論文で王立調査委員会の報告書を詳しく紹介したが(一九八―一二三頁)、以下ではその補遺として、この第六号の内容を略述したい。

##### (一) エア前総督

エアは、十月十一日午前八時に、セント・トマス・イン・ジ・イーストからケテルホルトの急報に接したが、百人の兵士を載せた軍艦の出発は遅れた。一人の将校に二十人の兵士を率いて直ちに騎馬でモラント・ベイに派遣したならば、叛徒の裁判所襲撃による犠牲者を救うことができたであろう(p. 1-2)。このようにゴリーは、エアが軍隊を派遣することが遅過ぎたことを指摘すると共に、彼のカードウェル植民地相宛、十月二十日付の第一報に、十五日に彼がポート・アントニオに行った時までには叛乱の鎮圧は実質的に終わっていたと記されていたことを重視した(p. 6)。このことは、ジャマイカ委員会のエアに対する告訴で繰り返し主張されたように、戒厳令下の軍法会議と掃討作戦で多くの人命を奪ったことが叛乱の鎮圧のためではなかったことを裏付けるものであった。ゴリーは、十月二十六日と二十九日付のエアからオコンナー將軍宛書簡、二十七日付カードウェル宛公文書

で、武力による叛乱が完全に鎮圧されたことを述べているにもかかわらず、十一月十三日まで続けられた軍法会議で三五四人が処刑され、計四三九人が殺され、六百人が鞭打たれたことを指摘している (pp. 8-10)。

## (二) 最初の処刑

軍法会議による最初の処刑者は、十月十日にポート・モラントで処刑されたフレミングであった。彼は、エアやネルスンがポート・モラントに来た時、叛乱当日の十二日に彼に甘蔗を刈るための刃物で脅迫されたと訴出た関税徴収人ハーグの申告によって捕らえられ、裁判の後、即日処刑された。ゴリーは、フレミングが叛乱に参加した証拠もなく死刑を宣告されたことを甚だしい不法行為として非難した (pp. 11-5)。

## (三) ラムジー憲兵隊長

ラムジーは、ネルスンによって憲兵隊長 (Provost Marshal) に任命され、軍法会議における検察官の役目を勤めただけでなく、死刑判決の直後に死刑執行を度々行ない、さらに逮捕された容疑者に裁判なしに鞭打ちを行なった。彼は、モラント・ベイ周辺の掃討作戦にも従事し、数人の現地人を射殺した (pp. 16-7)。ラムジーは、ジャマイカ政府によって殺人罪容疑で告訴されたが、主として農園主と簿記係によって構成された大陪審によって告訴は拒下された (p. 25)。

## (四) ゴードンの処刑

王立ジャマイカ調査委員会の報告書は、ゴードンの処刑について詳細な調査結果を述べて、「実際に広範な陰謀があったとすれば、ゴードン氏がその加担者であったに違いないという推定に関しては、われわれが彼の場合に到達した結論は、そのような陰謀はなかったと決定的に言うことができる。」と明白に述べている (前掲論文一〇六—一〇七頁)。ゴリーは、この報告書の詳細な付属文書から、エアの着任以来、エアとゴードンの間に激しい政治的な対立があったことを示す資料を紹介し (pp. 29-33)、かつゴードンの逮捕から処刑に至るまでの経過に関する資料も抜粋している。特に、エアがゴードンをキングストンからモラント・ベイに連行した時、同船していた執行委員会委員のウェストモラントがエアにゴードンを通常の裁判にかけるように忠告したがエアは聞き入れなかったこと、ゴードンと親交があった廷外弁護士アンダースンがネルスンに書簡を送り、ゴードンに自分は

無実であり、軍法会議ではなく通常の刑事裁判所で裁かれるべきであると申し立てるように忠告したゴードン宛書簡を同封したが、ネルスはゴードンに渡さずに破り棄てたことを証言した文書を引用していることが注目される(pp. 40-41)。またラムジーが裁判の前にゴードンに手かせ足かせを加え、ゴードンの政友であったグラントを含む人々の処刑を見せたという証言も引用されている(pp. 41-2)。ブランド裁判長がゴードンに宣告した死刑判決がネルスン戒厳司令官の確認の下にオコンナー將軍に報告され、彼からエアに通報されて承認を受けたことを示す書簡(ネルスン↓オコンナー、十月二十一日付、オコンナー↓エア、十月二十二日付、エア↓オコンナー、同日付、エア↓ネルスン)とゴードンの妻宛ての遺言状も全文収録されている(pp. 48-52)。

#### (五) バースでの鞭打ち

王立ジャマイカ調査委員会の報告書は、「鞭打ち刑は、無謀であり、バースの場合は、明らかに野蛮であった。」と特記している(拙論文(一)一二三頁)。ゴリーは、叛乱地域の中心部であり、鎮圧に伴う不法行為が特に著しかった事例を挙げている。ネルスは、バースの治安判事カークランドにラムジー憲兵隊長を通じて、カークランドは軽罪を扱い、重罪犯はモラント・ベイに移送することを訓令し、西インド第二連隊のブルースが憲兵隊長補佐に任命された。彼によれば、十月十四日の早朝二時にラムジーがバースに来て戒厳令を布告して、掃討作戦を始め、囚人たちを獄中で裁判なしに鞭打った。ラムジーは、略奪者は鞭打ちの上釈放し、モラント・ベイから来た「殺人者」は百回鞭打った後軍法会議にかけるためにモラント・ベイに送ることを命じた。ブルースの証言によれば、この命令通りになされ、軽罪と認められた者は、鞭打たれた後に裁判による六箇月乃至一年の刑を受け、道路工事に従事させた(pp. 55-6)。ゴリーは、残酷な鞭打ち刑の目撃者や鞭打ちを受けた女性や夫が裁判なしに射殺された妻の証言を引用している(pp. 57-9)。

#### (六) モラント・ベイの軍法会議

王立ジャマイカの調査委員会の報告書は、軍法会議の手続きについて、「大多数の場合に、証拠は、その性格上反対し得ないものであり、法廷の判決を正当付けるために全く十分であったと思われる。」と認めたが、クラーク、マキントッシュ、グラントの三人の場合については、「証拠は、判決を正当付けるには全く不十分であったと思われる。」と指摘した(拙論文(一)一〇五頁)。ゴリーは、この三人について、報告書の付属文書から重点的な引用を行なっている。ジョージ・マキントッシュは、叛乱に加担し

たという罪状で処刑され、ウィリアム・グラントは叛乱の首謀者の一人として処刑され、サミュエル・クラークは、モラント・ベイの叛乱の数日後にキングストンで捕らえられて、アッパー・キャンプからモラント・ベイに移送され、軍法会議によって処刑されたが、その罪状は、叛乱前のアンダーヒル集会で不穏な言辞を述べたことであった(pp. 60-70)。ゴリーは、この三人の死刑判決について、何れも叛乱に参加した証拠がないことを指摘しただけでなく、ヘンリー・ジェームズ・ローレンスがゴードンの支配人としてゴードンと叛乱を目的とする書簡を交わしたという罪状で処刑されたことの不法性を指摘した(pp. 70-72)。また彼は、同一人物が一回以上の刑罰を受けた実例として、スキピオ・コーウェルが二回鞭打たれて釈放された後に、再び捕らえられて裁判を受けて、死刑判決を受けたこと、多くの囚人が裁判を受ける前に鞭打たれたことを強調し(pp. 73ff)、軍法会議による死刑の不法性について、「すべてが混乱していて、すべての住民が昂奮状態にあり、助かった警察や官吏は苛酷な感情に駆り立てられていたので、訓練を受けて経験のある裁判官でさえも真実を判定することが困難であったであろう。」(p. 78)と指摘して、法廷に不慣れな若年の将校が構成した軍法会議の杜撰さをきびしく批判したのである。

#### (七) 分遣隊による処刑

叛乱の鎮圧のために各地に派遣された部隊の下級将校が一種の戦時臨時軍法会議(drumhead inquiry)によって非武装の人々を殺したことが多かった。ゴリーは、精神薄弱者のチャールズ・ミッチェルが叛乱に加担したと誤認されて自宅で射殺された実例を詳しく述べている(pp. 79-84)。ポート・アントニオには、総督の書記であったハント大尉を裁判長とする軍法会議が設置され、二十六人の人々に死刑判決を下して処刑した。有給治安判事ファイフは、ストーニー・ガットで、ケッテルホルトの指輪を奪った罪の容疑を受けた無抵抗の男を裁判なしに即座に処刑することを命じた(pp. 86-7)。

#### (八) ブルー・マウンティンでの処刑

ブルー・マウンティン溪谷のモンクランドでは、一人の簿記係が襲われて殺され、二つの店が略奪されたが、十月十五日に軍隊が到着して平穏になった。十九日に十一人、二十日に二十四人が処刑された。戦時臨時軍法会議の宣告によるとされたが、その実体は裁判に当たった将校が被疑者の過半数の名さえ知らなかったほど杜撰なものであった(pp. 88-9)。ゴリーは、この地方の住民が有罪とされた理由は、叛乱の当日にモラント・ベイに行なったこととモンクランドの店の略奪にかかわったことであった



が、このような事実の認定が極めて不完全であったことを指摘している(p.91)。モンクランドで十月二十五日に十九人が死刑判決を受けて処刑されたが、王立ジャマイカ委員会報告書からその際の裁判記録と処刑の状況が引用されている(pp.92-4)。ブルー・マウンティン地方では、七十七人が処刑或いは射殺された。軍の隊長であったコロネル大佐は、その後精神異状になり、療養のためにイギリスに帰る船上から入水した(p.97)。

#### (九) 兵士の犯罪

各地で掃討作戦を行なった部隊による不法行為が十数件にわたって列挙されている。第六連隊第二大隊の兵士は、黒人チェリントを殺し、物品を奪った。オクスリ中尉の部下は、ストーニー・ガットで若いダービイを射殺した。サマーセットに住む盲目の老人グレイムは、第六連隊の兵士がこの町を焼き払った時に、射殺された。ガブランド・ホールで、ジョンソンの妻は、兵士たちに夫が叛乱に参加したかと問われ、妻は否定したが、夫は射殺され、家は焼かれた(pp.97ff)。

このような不法行為の実例を列挙したゴリーは、次のように結んでいる。

「以上が叛乱を抑圧するという口実の下にジャマイカの美しい島で繰り広げられた光景の実例である。もしそれが、社会を結びつけている法や正義と慈愛の目的のために剣を持っている国家に対する責任なしに、人命と財産を思うがままに扱おうとする植民地の総督や軍人たちの害悪や不当な要求に抵抗しようとするわが国民の決意を強化するならば、私の課題の遂行は無駄ではなかったのである。」(p.102)。

この第六号は、来るべき法廷闘争に備えて、ジャマイカの現地に派遣されたゴリーによる生々しい記録を集成したものとして注目されなければならない。

#### 五

『ミル自伝』は、エアとの部下に対する告訴運動について、「われわれは、二年以上にわたって戦いを続け、法律上われわれに開かれているあらゆる方法を試みて、各地の刑事裁判所に持ちこもうとした。」(*Autobiography*, pp.281-2)と記されている。ジャマイカ委員会のステイーヴン、ペインの両弁護士は、一八六七年二月六日に、首都警察裁判所(Bow Street Police Court)

のヘンリ首席判事に対して、ネルスン陸軍大佐とブランド海軍中尉の二人を、軍法会議でゴードンに死刑判決を下したことは故意の殺人罪に当たるとして告訴した。この訴状の審理は、二月六日、七日、十二日、十九日、二十三日の五回にわたって行なわれたが、『ジャマイカ・ペーパーズ』の第七号は、Report of the Proceeding at Bow Court Police Court, on the Committal of Colonel Nelson and Lieutenant Brand, for the Murder of Mr. G. W. Gordonと題して、この審理記録の全文を収録している。この記録は、ジャマイカ委員会の告訴運動の最初の実現を示すものとして貴重であり、筆者の論文は、すべてこの史料に依拠している(拙論文(三)九一二三頁)。四回にわたった審理経過の詳細についてはこの論文に譲り、以下では、審理の流れの大筋を辿ることにした。

二月六日の開廷に当って、ステイーヴン弁護士は、ネルスンとブランドを殺人容疑者として告訴する理由として、ゴードンの処刑は、戒厳令下に認められる叛乱の鎮圧のための絶対的必要性の限度を甚だしく逸脱したものであったことを論述した。ジャマイカ委員会が告訴人側の証人として出廷させたのは、ジャマイカから招かれたゴードンの主治医フィデス、ジャマイカ議会の議員ルイスのほか三人であったが、特にゴードンの裁判と処刑に立ち会ったルイスが、ゴードンが裁判を受けて処刑されるまで、モラント・ベイでは武力的な抵抗も治安の侵害もなかったと証言したことは、ゴードンの処刑は戒厳令の目的である叛乱の鎮圧のためではなかったという告訴人側の主張を裏付けるものとして注目される(pp. 3-14)。

二月七日、ステイーヴンは、ネルスンとブランドに対する逮捕令状を要請し、ヘンリ判事は、これを認めて令状を発した。ブランドは八日、ネルスは九日に首都警察裁判所に拘置されたが、保釈金と保証人二人を条件として保釈された(pp. 15-6)。

告訴をめぐる審理は、二月十二日、十九日、二十三日の三回にわたって行なわれた。

ステイーヴンは、告訴理由として、ネルスンとブランドの行為が戒厳令の限界を逸脱していたこと、およびゴードンが叛乱を教唆或いは幫助したという証拠はなかったことの二点を強調した。彼は、第一点については、「戒厳令は、叛乱の鎮圧のために武力を行使することを意味するならば合法的であり、犯罪の処罰のために武力或いは他の力が行使されることを意味するならば非合法的である。……抑圧は合法的であるが、処罰は非合法である (repression is legal; punishment is illegal)」と主張し、第二点については、ネルスンが書いたゴードンに対する論告がゴードンが叛乱を教唆煽動、或いは幫助した事実を全く挙げずに、彼の影響力によって叛乱が起ったと断定したことの不法性をきびしく指摘した (pp. 16-29)。

次に告訴人側の二人の弁護士とブランドに付けられたブリストウ弁護士による証人尋問が行なわれた。証人としては、フィデ

スとルイスのほかに、ジャマイカの新聞『コロニアル・スタンダード』の記者レイクが出廷していた。レイクは、特派員としてモラント・ベイに派遣され、ゴードンの裁判記録を報道した記者であったが、彼は、モラント・ベイ滞在中に全く叛乱がなかったことを証言した (pp. 29-31)。

二月十九日には、告訴人側の二人の弁護士とネルスン側のポーランド、ブランド側のブリストウの二人の弁護士による証人尋問が行なわれたが、最も注目された証人は、ルイスとレイクであった。ルイスは、ポート・モラント、モラント・ベイ、ポート・アントニオで軍法会議による裁判を行ない、ポール・ボーグルは彼の判決によって処刑されたこと、ゴードンの裁判と処刑の際にモラント・ベイにいてすべてのことを見たと言った。レイクは、ゴードンの裁判について詳細に証言したが、ゴードンがメイジャー医師を証人として呼ぶことを求めた時、ブランド裁判官が彼は当地にいないと言って拒下したことについて、「私は、メイジャー博士をよく知っているが、次の月曜日にモラント・ベイで彼に会ったことをよく覚えている。……私は、彼に自分の健康に関する証人を呼ぶ機会を与えるために時間を延ばすことができたと考えている。」と証言した (pp. 31-38)。

二月二十三日には、告訴人側の二人の弁護士とネルスン側のハンネンとポーランド、ブランド側のブリストウの三弁護士が出廷し、ハンネンとブリストウの弁護の後、ステイーヴンがこれに反論した。

ハンネン弁護士は、ヘンリ判事にネルスンとブランドを直ちに釈放すべきであると宣言し、「現在貴下の前で行なわれている手続きは、実際は厳粛で深刻な茶番劇 (a solemn and serious farce) である。」ときめつけた (pp. 39-40)。彼が敢えてこのような発言をしたのは、二人に対する告訴がエア前総督の告訴のための伏線に過ぎないことを指摘することによって、二人を裁判することの意味を否定ないし軽減しようとする作戦であった。

ハンネンは次に、戒厳令を「侵略や叛乱によって阻害された通常の普通法に代わって軍事的な支配をすること」と定義し、当局者は、時間を限っていわば独裁者の役割を果し、平和を目的として善意に行動する限り、いかなる裁判所によっても責任を問われないと強調した。彼はさらに、事件当時のジャマイカの実状が本国の場合と著しく異なっていたことを指摘し、少数の白人と多数の黒人が混在しているジャマイカについては、戒厳令を狭く解釈して、「当座の危険に対処する以上のことをしてはならない」と当局者に求めるのは不当であると主張した (pp. 40-50)。

ハンネンが「ネルスン大佐が彼が叛乱を起すことに加担したと信じる理由がある人々を処刑したことを正当化する危険で緊急で困難な事情があった。」と発言して長い弁護を終えた後、ブリストウ弁護士がブランドのために弁護を開始した。彼は、ハンネ

ン弁護士の弁論はブランドの場合にも全く妥当するが、さらに付け加えたいと前置きして、ブランドは下級将校として上官の命令で軍法会議の裁判長になったのであるから、上官の命令に逆らうことはできなかったと指摘し、「彼の立場は、わが国の陪審員の立場とほとんど同様である。彼は、彼に委ねられた争点について彼が誠実に信じたこと、すなわち囚人が有罪であろうと述べることで以外の何もしなかった。私は、陪審員が彼の評決の結果について責任を問われた事例を全く知らない。」と論述した。これは、明らかに詭弁的な弁明であり、直ちにステイーヴンから、「貴下は、陪審員と言う代わりに裁判官と言うべきであった。…貴下が陪審員が彼の評決によって罪人とされた事例を聞いたことがないとするれば、私は、陪審員が犯罪人に判決を下した事例を聞いたことはない。」と反論を受けた (pp. 61-5)。

ステイーヴンは、ハンネンの弁論に逐一反論したが、彼が繰り返して主張したのは、「叛乱を鎮圧することを目的とする戒厳令の下でなされた行為の合法性は、その場合の必要性に基づいている。」ということであった。彼が特に詳細に追及したのは、叛乱を鎮圧するためにゴードンを処刑する必要があったかということであり、彼を裁いたのは法による裁判所ではなく、「公安の維持のために必要な手段を遂行するために任命された委員会」であったことが最大の問題点であると指摘した。彼は、ネルスン自身が「処刑には軍事的な必要性はなかった。」と言ったことと十日後の書簡で戒厳令下で民間人を取り扱うことの合法性に強い疑念を表明したことを取り上げて、このことは、行為がなされることが必要であったかどうか、理性的な人間がなされることが必要で適切だと考えるような行為であったかどうかを物語る決定的な事実ではないかと追及した。彼はまた、ゴードンの裁判について、問題は彼の行動が叛乱に導いたか否かということであって、彼が煽動者であったか行為者であったかの区別はないと主張したハンネンに反論して、「この二つのことは全く別問題である。何故ならば、もしも彼らが三箇月も遡ってその種の容疑で有罪とする権限を持つならば、政府に反対する政見を持っていたジャマイカの議員を一人残らず裁判にかけて、叛乱に導くことをした罪で絞首刑にすることができたはずだからである。」と強調した。

ステイーヴンは、弁護人の弁論に詳しく反論した後、ネルスンとブランドがおかれた困難な立場を十分に認めても彼らの行為は非難を免れないと指摘して、「私は、彼らに正常の意味では腐敗しているとも個人的な悪意から生じたとも言えないが、法律が悪意と呼ぶような動機、すなわち公共の利益を十分に考慮して、その人にかけられた容疑について真に有害であるかどうかを正常な裁判の審理に委ねるべきであった人の生命を奪わせた動機があったと言う。」という発言によって、彼の論告をしめくくった (pp. 75-86)。

告訴人側と弁護人側双方の長時間にわたる応酬を終始ほとんど沈黙して聞いていたヘンリ判事は、最後に次のように宣言した。「明らかに警察裁判所判事の職権は、法律上争われている問題や事実について争われている問題を決定することではない。私は、この難しい問題について私自身の意見を表明することを差し控える。従って、その審理を継続させることが私の義務である。中央刑事裁判所の次の開廷期間は、次の月曜日に始まるが、本件をその期間に移送することは早過ぎるであろう。そこで私は、被告に同じ保釈を適用して、四月八日に始まる開廷期間に出廷させ、すべての証拠を提出することを提案する。」(p.86)

このようにして、ジャマイカ委員会がネルスン、ブランドを殺人容疑者として告訴した事件は、中央刑事裁判所にかげられることになった。募金によって数人の証人をジャマイカから招き、法理論と事実関係について周到に準備して法廷闘争に臨んだジャマイカ委員会としては、第一段階としての首都警察裁判所から中央刑事裁判所に舞台が移されたことは、望むところであったに違いない。この審理記録が『ジャマイカ・ペーパーズ』に全文収録され、その生々しい応酬の状況をつぶさに知ることができたことは、ミル研究の過程でジャマイカ事件に深い関心を持つに至った筆者として誠に幸いであった。

## 六

『ジャマイカ・ペーパーズ』の第八号は、*Illegal Acts in Jamaica, Correspondence with the Attorney General.*と題する八ページのパンフレットであるが、その内容は、検事総長ジョン・ホルトに宛てた一八六七年七月十日付のエアを「植民地総督法」違反の容疑で告訴する文書とホルトが十三日付で訴状を拒下することを伝えた文書である。これは、ジャマイカ委員会による第三回目の告訴であるから、その紹介の前に、この時までの告訴運動を概観しておきたい。

### (一) 首都警察裁判所への告訴

前述のように、一八六七年二月六日に、ステイーヴン、ペインの両弁護士がネルスンとブランドを殺人罪の容疑で告訴し、ヘンリ判事の下で訴状をめぐる審理が行なわれた。判事は、二月二十三日に本件を中央刑事裁判所に移送することを宣言した。

## (二) マーケット・ドレイトン小法廷への告訴

ジャマイカ委員会は、シェーン、ロスコーの両廷外弁護士に一八六七年三月二十五日にエアが居住していたシュロップ州のマーケット・ドレイトン小法廷でエアを殺人罪で告訴する訴状を提出させた。三月二十七日に、治安判事団による聴聞が行なわれ、エアがギファード弁護士と共に出廷した。ステイーヴン弁護士が告訴理由を陳述し、先のネルスン、ブランドに対する告訴の場合と同様に、戒厳令を厳格に解釈することによって、ゴードンの裁判の違法性を指摘し、エアの行為が殺人罪に相当することを主張した。これに対して、ギファード弁護士は、ジャマイカの歴史と実状の特殊性を強調し、ゴードンの裁判と処刑は島の安全を守るために必要であったから決して総督の権限を逸脱したものではなく、故意の殺人罪には全く当たらないと長い弁論を行なった。この後、治安判事団は、短い協議によって満場一致で告訴の拒下を評決した。『ミル自伝』に、「国内で最も保守的な或る州の治安判事団は、われわれの訴えを却下した。」(*Autobiography*, p. 282) と記録されているのはこの時のことである。筆者は、この告訴の審理経過を論文に記すに当って、W. F. Finlason, *The History of the Jamaica Case*, 2nd ed., enlarged and corrected, 1869, pp. 405-26. を唯一の史料として使用した(拙論文(三)二五―二三頁)。フィラスンは、エア擁護派の弁護士で、本書は一貫してジャマイカ委員会の立場を反論するために書かれたものであるが、引用された詳細な裁判記録は、大いに利用価値を持っている。

## (三) 中央刑事裁判所の審理

首都警察裁判所から中央刑事裁判所に移送されたネルスンとブランドに対する訴状の審理は四月十日に行なわれた。この日に最高法院長コクバーンが行なった六時間にわたる詳細な説示は、ミルによって、「判事の説示というものがなし得る限りにおいて、この問題の法律的解釈を自由の原則に有利なように解釈したもの」(*Autobiography*, p. 282) と絶賛された。国学院大学図書館閲覧課は、筆者の依頼によってこの説示の全文 (*Charge of the Lord Chief Justice of England to the Grand Jury at the Central Criminal Court, in the Case of the Queen against Nelson and Brand*, 1867) のコピーを大英図書館から取り寄せて大学図書館に入れて下さった。拙論文(三)三四―四三頁) は、この文書を詳しく検討している。この説示は、戒厳令の効力を極めて厳格に限定することによって、ジャマイカ事件の際に行なわれた戒厳令下の軍法会議の違法性を批判し、特にゴードンの有

罪判決の理由とされた証拠が極めて杜撰であったことを指摘した。ゴードンの裁判に関するコクバーンの説示は、戒厳令の効力、彼のモラント・ベイの連行、軍法会議の構成および証拠の信憑性のすべてにわたってその合法性を否定し、訴状をほぼ全面的に認めるものであった。しかしこの説示は、大陪審の受け入れるところにはならなかった。大陪審は翌日に協議した結果、本件を「審理に回付せず」との評決を下したのである。

#### (四) 検事総長への告訴

その全文は、『ジャマイカ・ペーパーズ』第八号に収録されている。この第三回目の告訴は、中央刑事裁判所の大陪審がネルスンとブランドに対する訴状を拒下してから二箇月後に行なわれたものであったが、この間にジャマイカ委員会は、告訴理由を殺人罪から「植民地総督法」(一八〇一年)の第八十五条に違反する罪に切り換える新戦術を採用していた。この訴状には、次の十項目にわたって罪状が挙げられている。(その詳細については、拙論文(四)三五―三九頁参照。)

一、エアは、一八六五年十月十三日、違法な戒厳令を布告し、その下で四三九人が軍隊によって殺され、六百人が不法に鞭打たれ、千戸の家が焼かれた。

二、エアは、フレミングを戒厳令の布告以前に行なったとされる罪によって軍法会議にかけることを承認しかつ示唆した。

三、エアは、フレミングの不法な処刑を援助し示唆した。

四、エアは、キングストンと公海上で、クラークの投獄と虐待を援助し示唆した。

五、エアは、モラント・ベイにおいて氏名不詳の四人を不法な軍法会議で裁判し処刑することを援助し示唆した。

六、エアは、氏名不詳の一人を不法な軍法会議で裁判し、鞭打ち刑に処すことを援助し示唆した。

七、エアは、すべて民間人であり、いかなる罪によっても有罪とされない二十七人の人々を軍法会議にかけて絞首刑に処すことを援助し示唆した。

八―一一、エアは、ゴードンを捕らえて、戒厳令下のモラント・ベイに連行し、軍法会議にかけることを命令した。ゴードンは、違法な軍法会議で大部分認め難い証拠に基づいて死刑判決を受けた。エアは、この判決を承認し、ゴードンは処刑された。一二、エアは、ブルース博士を戒厳令下になかったヴェアで捕らえることを命令した。彼は、モラント・ベイに送られて、六十日間獄中で虐待された。

一三、エアは、フィリップをヴェアで不法に捕らえることを命令し、その結果、彼はモラント・ベイに移され、裁判なしに鞭打たれた。

一四、エアは、モリスをモラント・ベイに移送することを命令した。

一五、エアは、百人以上の人々（氏名を列挙）を戒厳令下の地域に移送することを命令し、彼らは処刑、或いは鞭打ちや長期の懲役を課された。

一六、エアは、クラーク、レヴィスその他の人々を捕えて、モラント・ベイで軍法会議にかけるために移送することを命じ、クラークは、全く不完全な証拠に基づいて処刑された。また、エアは、スミスら八人をモラント・ベイに移送させ、軍法会議にかけさせた。彼らは、長期間にわたり不法に投獄され、その中の何人かは甚だしい鞭打ちを受けた。

一七、エアは、オコンナー少将に、モラント・ベイで不法に投獄されていたブルースとレヴィンを次の命令まで引き続き不法に拘禁することを要求した。

以上のように訴状は、不法に処刑された人々だけでなく、投獄や鞭打ちを受けた人々の実例を詳細に列挙して、エアのこのような行為が「植民地総督法」に違反することを主張し、同法第八十五条に規定する総督の職務執行に当っての犯罪であるとして、女王法廷の裁判にかけることを要請した。しかし、シェーンとロスコーの二人の廷外弁護士が七月十日付でロルト検事総長に送ったこの訴状は、七月十三日付の回答によって拒下され、新戦術による三回目の告訴も不発に終わってしまったのである。

#### (五) 首都警察裁判所への告訴

その後、ジャマイカ委員会の内部に変化が起った。訴追運動の第一線に立っていたステイーヴン弁護士は、三回にわたる告訴の拒下の後、これ以上訴追を続けることに反対して辞任し、代わってラッセル自由党の法務次官であったロバート・コリアーが主任弁護士となった。他方、帰国以来シュロップ州のアダリ・ホールに居住していたエアは、一八六八年一月にロンドンに移転して、新住所をジャマイカ委員会に通知した。同委員会は、二月十八日に訴追を続行することを宣言し、コリアー弁護士は、二月二十八日に首都警察裁判所のヘンリ判事にエアを殺人容疑者として告訴した。ヘンリは、前年ネルスンとブランドに対する告訴を中央刑事裁判所に移送したが、今回は、前回に大陪審が訴状を拒下した以上、同一の理由でエアを起訴する理由はないとして、訴状を拒下した。しかし、ジャマイカ委員会は、直ちに次の告訴を準備し、前年の戦術転換の線に戻って、エアの罪状を「植



民地総督法」に基づく職権乱用罪に切り換え、首都警察裁判所のヴォーン判事に告訴状を提出した。

ヴォーン判事による審理は、エアの出頭の下に五月十五日と十九日に行なわれた。筆者は、前掲論文に、この時の審理過程をフィンラスンの前掲書に記録に基づいて詳しく述べておいた (Finlason, pp. 539-62: 拙論文(四四一五〇頁))。告訴人側は、『コロニアル・スタンダード』の記者レイク、ジャマイカ事件の時に逮捕された現地人のバートとフィリップスら、多くの証人を立てて、周到な準備の下に告訴に臨んだ。コリアーは、エアの罪状として、(一)戒厳令下で軍法会議によって、或いは裁判なしに行なわれた多くの殺人、(二)裁判なしに行なわれた多くの鞭打ち、(三)戒厳令下になかった地域での逮捕、(四)戒厳令が必要以上に長期間継続されたことの四点について「植民地総督法」に違反したことを追及した。これに対してエア側のギファード弁護士は、ジャマイカ事件の危急な状況下では戒厳令によるきびしい抑圧によらなければ叛乱の拡大は免れなかったと主張して、エアの行為は総督としての正当な職務の執行であったと極力弁護した。その後、ヴォーン判事は、訴状を女王法廷に移送することを宣言した。ジャマイカ委員会の五回にわたる訴追は、いよいよ最終段階に入ったのである。

#### (六) 女王法廷の審理

首都警察裁判所から移送されたエアを「植民地総督法」違反の容疑で告発する訴状は、一八六八年六月二日に女王法廷で審理された。告訴理由の主なものは、(一)エアが抑圧的で違法な戒厳令を布告し、違法な裁判所による裁判を認めたこと、(二)さまざまな違法で抑圧的な行為、特にゴードンを含む六人を戒厳令下の地域に連行し、ゴードンは処刑され、二人は鞭打たれ、三人が投獄されたこと、(三)その他多くの抑圧的で違法な行為を行なったことであった。この日大陪審の前で説示を行なったのは、ブラックバーン判事であった。

国学院大学図書館閲覧課は、筆者の依頼によってこの裁判記録 (*Report of the Case of the Queen V. Edward John Eyre on his Prosecution in the Court of Queen's Bench, for High Crimes and Misdemeanours alleged to have been committed by him in his Office as Governor of Jamaica*) のマイクロ・フィッシュを大英図書館から取り寄せて大学図書館に入れて下さった。拙論文の叙述は、すべてこの文書によっている (四五三―六二頁)。

先のコクバーンの説示と今回のブラックバーンの説示とを比較してみると、両者の論調には際立った相違が見出される。コクバーンが戒厳令の効力を厳格に限定し、その下で行なわれた多くの行為が違法であったことを示唆し、特にゴードンの処刑の合

法性に関して強い疑念を表明したのであるが、ブラックバーンの説示は、大陪審に、「あなた方がなすべきことは、エア氏の立場に身をおいて、動機がどうであったか、状況と事実はどうであったかを知ることである。」と呼びかけて、極めて慎重な考慮を求めた。例えば彼は、エアがゴードンを叛乱の首謀者だと考えていたことは誤りであったと認めつつも、当時の島の緊迫した状況を考えて、エアのゴードンに対する処置が犯罪であったか否かを慎重に判断しなければならぬと説示した。また彼は、ラムジ―憲兵隊長の残虐行為に関するレイクの証言と理由も告げられずに連行されて鞭打たれたフィリップの証言を承認しつつも、エアがそれ等のことを知って認めたことは否定し、かなり踏み込んで軍法会議の乱用や軍隊の不法行為がエアの責任ではないとの結論を示唆した。また彼は、戒厳令を必要以上に継続したことを追及した訴因についても、「エア氏の立場に身をおいて」当否の判断を下すことを要請し、叛乱は短期間で鎮圧されたが、当時のエアが島の白人が皆殺しにされる危機を強く感じていたことを考慮しなければならないと述べた。

告訴事件の幕切れは簡単であった。翌日、陪審員長は、女王法廷に対して、大陪審はジャマイカ前総督を犯罪のために起訴する十分な理由を見出さないと宣言した。ジャマイカ委員会の訴追運動は、遂にエアを起訴することができずに終わったのである。

## むすび

ジャマイカ委員会の訴追運動は、五回にわたる告訴がすべて拒下され、遂にエアとその部下を起訴することができなかった。女王法廷の大陪審が訴状を拒下する評決を行なった後、ジャマイカ委員会の執行委員会は、委員長ミル、会計係テイラー、書記チェッスンの連名の宣言書を会員に配布した (*Collected Works of J. S. Mill, vol. XI, pp. 429-35*)。この文書は、二年間にわたる訴追運動を総括した終結宣言であった。この宣言書は、委員会の当初からの目的として、(一)エア氏とその部下の行為を司法裁判によって裁くこと、(二)正義、自由、人道のために法的決着をつけること、(三)一般に抑圧に対して、特に従属人種の抑圧に対して公共的道徳心を高めることの三点を挙げ、第一の目的は達成されなかったが、第二、第三の目的は達成されたと強調した。宣言書は、コクバーン長官の説示の歴史的な意義を高く評価し、長きにわたった訴追運動が決して無駄ではなかったと主張した(この宣言書の詳細については、拙論文(四)六二―六四頁参照)。

『ミル自伝』には、「われわれは、わが国最高の刑事裁判官の口から、法とはまさにわれわれが主張する通りのものであるとい

う権威ある宣告を引き出し得て、今後かりにも同様の罪への誘惑を感じずるかも知れない人々に対して、たとえ刑事裁判所での現実の宣告は免れ得ようとも、そのような宣告を避けるためにはどれだけの面倒さと犠牲を払うことは免れ得ないという強い警告を与えることができた。」(*Autobiography*, p. 282) と記されている。ジャマイカ事件に対する深い関心に基づくミルのねばり強い訴追運動は、下院議員時代のミルの誠実な実践活動として注目されなければならない。筆者の論文は、できるだけ原史料に基づいてジャマイカ事件とエア訴追運動の経過を検討したものであるが、執筆に当って、『ジャマイカ・ペーパーズ』とコクバーン、ブラックバーンの説示を参照することができたのは幸いであった。現在国学院大学図書館に収められているこれらの文献が本学内外の有志者によって有効に活用されることを切に期待している。